

介護・保育・デマンドバスなど暮らし最優先に！

第4回定例会が11月27日から12月16日まで開かれ、総括質問を長谷川薫、小林久子、近藤好枝、中道浪子議員が行いま

安心して利用できる介護保険事業に

中道浪子議員は、安倍自民・公明政権が強行した介護保険制度の改悪について質問しました。

同議員は「①政府は、『新総合事業』を新設し、要支援1・2を市町村の一般福祉事業に移し、介護保険から外そうとしている。本市は、昨年3月現在、要支援1・2の人が約5千人で、その内、介護サービスを利用している人が約3400人。専門的サービスから排除し、介護の質が大幅に低下する『新総合事業』は延期でなく中止すべき②特養ホーム入所希望者は、現在1300人も待つことがあるので、要介護度3以上でなければ入所できなくなるというひどい改悪で、認知症など『勸業事項』に該当する場合は、介護度が低くても『特列入所』を認めるといいますが、市はどうかかわるのか。また、待機者をなくすために第6期計画は前計画の230床以上を増設すべき。③現在、本市の保険料は平均月額4825円で、国は2025年には保険料が全

国平均8200円になると試算している。こんなことになったら負担の限界を超えてしまう。北海道の北斗市、中富良野町、鶴居村は一般会計から繰り入れて保険料引上げを抑えている。本市も引上げを中止すべき」と質問。

福祉部長は、「新総合事業」は、適時移行する。特養ホームの「特列入所」は、国がまだはっきりしないと答弁。なお、特養増設については、次期計画の素案に250床と示されました。

保育料は引き上げしないと答弁

近藤好枝議員は「来年度からスタートする子ども子育て支援新制度は営利を目的にした企業参入、地域型小規模保育を導入しようとしている。本市は認可せず現行の保育体制の中で新增設すべき」と質問。当局は現行施設の増設などで対応すると答弁。

また「保育料は新たに保育所・園と幼稚園それぞれ国の徴収基準をもとに応能負担が示される。市は国基準の7割程度に維持し現行保育料の引上げはすべきではない」と質問。当局は「保育料は引き上げず現行を維持する」と答弁。さらに「群馬県内では邑楽町が新たに1億円を投じて保

育士の配置基準を拡充する子育て支援のまちづくりを実施する。前橋市も子育て支援を全国にアピールし、さすがだと期待できる第2子無料化施策を決定すべき。第2子の保育料は国は幼稚園児では第1子が小学校3年生までを対象。保育所では第1子が就学前までを対象にそれぞれ割引軽減を実施している。市はこれに1割上乘せして国と市合わせ6割の保護者軽減を実施している。さらに前進させて第2子完全無料化に踏み出すべき」と質問。当局は「第2子無料化には新たに予算8千万円必要、現時点では難しい」と答弁。

過大なスポーツ施設整備の抑制を



市長と予算要望懇談する党市議員団

長谷川薫議員は、前橋総合運動公園(25・8畝)を14・6畝拡張し、野球場4面・700台の駐車場・多目的広場などを整備する事業費約36億円の計画の縮小を求めました。同議員は「現在の管理費は年間1億8,600万円にもなり、拡張すればさらに増える。同公園内の各施設のリニューアルを優先すべき。駐車場不足は、近隣の公有地を活用して対応できる。オリンピックのキ

ャンプ地誘致やスポーツメツカづくりで、首都圏の自治体と競争せず、身の丈に合ったスポーツ振興を。すでに4・8畝の下増田運動場を約20億円で整備し、隣接する3・8畝の元清掃工場建設予定地も7億円かけて北関東最大のサッカーグラウンドの拠点施設として整備する計画もある。市民体育館の改修工事費だけでも約17億4千万円もの経費がかかる。少子高齢化が進み福祉や教育など市民の暮らし応援に予算をシフトすべき時に、

大規模な公園やスポーツ施設整備など過大な財政投資は将来に禍根を残す」と強調しました。

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

高齢者肺炎球菌ワクチン助成の拡大を

近藤議員は「肺炎球菌性肺炎は成人肺炎の25%から40%を占め、特に高齢者の重篤化が問題になっている。

国は今年10月から65歳以上5歳刻みの年齢での定期接種化(個人負担2千円)に踏み切った。しかし、9月まで実施していた1人千円の助成を打ち切ったため、間の年齢の高齢者は対象外となり、約8千円の個人負担が生じる。高崎市など県内の9市では金額に差はあるが、助成を実施している。本市も助成すべき」と求めました。当局は「経費がかさむので困難」と冷たい答弁をしました。

財政確保し高齢者のためにデマンドバスの早期実現を

中道議員は、低料金で利用できるデマンド交通の早期運行を求め質問。「デマンド交通は山本市長の公約。市長は『市内全域で200円相乗りタクシーを運行し、市民の足となります』とアピールした。しかし、今、実施しているデマンドの社会実験はタクシー運賃を助成するもので料金が高くて心配で安心して利用できない。利用する高齢者は、ほとんど通院のため、片道500円とか3000円の低料金で定額のわかりやすい料金

にすべき」と質問。

政策部長は、タクシー運賃助成制度の運行方式を改よつとせずこれまでと同様の社会実験を続ける」と答弁しました。



日本共産党
市議団だより

No. 267 2015.1.11 発行・日本共産党 前橋市議会議員団

〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569 ☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10~12時
市議団控室 予約を
中道浪子 (261)4355
長谷川 薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123

異常！市の「差押え」件数がなんと大阪市の100倍も！

今、失業や営業不振・病気などで市民税や国保税を滞納する世帯が増えています。資力があがりながら納税意思のない悪意の滞納者に厳しく対応することは当然ですが、収納課は滞納者ひとり一人の暮らしや営業の実態を十分把握しないまま、本来は最終手段である差押えを乱発し、市民の生存権をしばしば脅かしています。

長谷川議員は「市長は3年前の市長選挙マニフェストで、問答無用な差押えはやめ、滞納者との相談を充実させると公約したにもかかわらず、徴収の猶予や滞納処分の執行停止などの納税緩和制度を十分運用せず、給与・年金・売掛金などが振り込まれる預貯金を中心に年間8千件を超える差押えをしている。多くの自治体は、差押えは滞納者の生活や営業を脅かしかねないと慎重で、本市と同じ中核市の滋賀県大津市は、国保税の差押えは104件(2012年度)、本市は4503件で40倍もの差し押さえを行っている。前橋市の国保税の差押

え比率は、名古屋市の10倍、大阪市の100倍の異常な件数。広島高裁で鳥取県の差押えに違法判決が出された後も、前橋市は預金口座に振り込まれた児童手当を差押えたり、生活保護受給者の扶助費からの納税も求めている。行き過ぎた収納行政を直ちに改善すべき」と求めました。

当局は、納期内納入者との公平論を強調し、「法律に基づいて滞納処分をしている」と従来の答弁を繰り返し、改善する姿勢を全く示しませんでした。

なお昨年末には、党市議団に「預金口座に振り込まれた給与や年金の全額を市に差押えられた。生活できないので助けてほしい」という相談が相次ぎました。相談者と市収納課に向いて「憲法25条の生存権を脅かす差押えは違法差押え。直ちに解除して還付すべき」と求めましたが、当局は即時還付には応じませんでした。党市議団は、これからも「市税を考える市民の会」とともに行き過ぎた滞納整理の改善を強く求めて行きます。

「マイナンバー制度」に反対

党市議団は、追加補正のうち情報システム運用事業費(50007万5千円)に反対しました。この事業は、赤

ちゃんからお年寄りまでのすべての日本国民一人ひとりに識別番号(マイナンバー)をつけて、国民のさまざまな情報を



文化祭で発表するグループ

市民がお金をかけずに、健全な文化活動に触れ、仲間を作り交流し、地域でいきいきと豊かに生きていくために公民館が行う教育・学術・文化活動の充実が求められます。

小林久子議員は「公民館講座の参加者が同じ顔ぶれで広がらない、利用グループの高齢化・固定化などの課題がある。講師や指導者とその道のスペシャリストを呼ぶなど、ある程度お金をかけてでも質の高い魅力ある講座を市民に提供し、より多くの市民参加を促すべき。また、公民館利用グループや自主グループの立ち上げ支援、地域の人材発掘、地域づくりのリーダー養成など幅広い支援を行うためにも、社会教育の専門的知識・経験を積んだ職員体制の充実が必要。社会教育主事取得や職員増員を積極的に図るべき」と質問。

公民館事業を充実させ、市民が豊かにくらせる地域づくりを

当局は「各公民館で年齢に応じた講座や、地域づくり講座などを開催し、市民のニーズに対応した講座となるよう努めている。また、各種研修を実施するなど職員の資質向上を図っている」と答弁。

しかし、著名な講師は、中央公民館の事業だけで、地域の公民館は予算が少ないために、十分な講師派遣がされていないなどの問題点が明らかになりました。

統合しようとするものです。今後、対象となる情報は医療・年金・介護などの社会保障、税金、雇用、奨学金貸与の状況まで広範囲にわたり、国や地方自治体が、住民の多様な納付・給付状況を把握することを可能にします。税と社会保障の一体改革の関連法

高すぎる国保税を引き下げよ

長谷川議員は「国保税の所得に占める割合は約18%にもなっている。現年分の収納率は84%、滞納世帯が加入世帯の1割を超え、国保税の負担はもつ限界。今、物価が高騰し、消費税の8%増税が追い打ちをかけ、年金削減、介護保険や医療の負担増で、零細

業者や高齢者のくらは火の車。8億円残っている国保基金を取り崩すとともに、一般会計からの繰入額を増やして国保税を引き下げるべき」と質問。当局は「繰入れはするが、引き下げは難しい」と答弁しました。

営農継続の意思ある農家を救済せよ

小林議員は「2月の大雪被害農家に対する再建支援の申請要件を農産物販売額50万円以上、作付面積30アール以上としたため、申請は668件にとどまり、ガラスハウスの損壊で申請したが却下された農家もある。しかし、農水省は制限を設けていない。各自

自治体は柔軟な対応をすべき。と表明している。意欲ある農家の申請を認めるべき」と質問。当局は「5年間の再建計画が支援要件を満たすと判断できれば支援の対象と成り得る」と答弁しました。

「原発の再稼働中止、政党助成金の廃止」などの意見書を提出

党市議団は、下表のように市民の要望を反映し「九州電力川内原発の再稼働の中止」「企業・団体献金を禁止し、政党助成金の廃止」「名護市辺野古の米軍新基地建設工事の即時中止」の3つの意見書を提出しました。しかし、他党派が反対したため不採択となりました。

	共産党	新風クラブ	清新クラブ	市民フォーラム	公明党	心世紀	新政クラブ	市民の会
九州電力川内原発の再稼働の中止	○	×	×	○	×	×	×	○
名護市辺野古の米軍新基地建設工事の即時中止	○	×	×	○	×	×	×	×
企業・団体献金を禁止し政党助成金の廃止	○	×	×	×	×	×	×	×